

2020年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月5日

上場会社名 新報国製鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成島 伸一

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,987	27.7	223	63.0	267	55.5	192	55.2
2019年12月期	5,517	11.4	603	15.3	601	19.2	428	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	57.31		4.6	4.0	5.6
2019年12月期	128.04		10.7	8.9	10.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,518	4,237	65.0	1,267.37
2019年12月期	6,817	4,184	61.4	1,251.34

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,237百万円 2019年12月期 4,184百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	675	61	193	3,051
2019年12月期	2,038	146	161	2,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		15.00		25.00	40.00	100	31.2	3.3
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	134	52.3	2.4
2021年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		50.1	

2019年12月期の期末配当金につきましては、設立70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	19.8	80	46.6	110	28.4	80	26.8	23.93
通期	4,000	0.3	250	12.0	285	6.6	200	4.4	59.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	3,510,000 株	2019年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	167,099 株	2019年12月期	166,581 株
期中平均株式数	2020年12月期	3,343,240 株	2019年12月期	3,343,748 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	2
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、新型コロナウイルスが瞬く間に世界に拡がり大きな混乱を引き起こしました。わが国においては、一時は緊急事態宣言が全面解除され経済活動が再開し始めたものの、感染拡大に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような混乱した状況下において、当事業年度の業績につきましては、主力製品である半導体およびFPD（液晶・有機EL）製造装置関連が当初より予想していた調整局面に加え、新型コロナウイルス感染拡大に起因する主要顧客の海外渡航制限による工事の遅れや設備投資の後倒しなどにより、当社も徹底した固定費削減などに努めて参りましたが、前期と比べ大幅な減収減益となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比1,530百万円減収の3,987百万円（前期比27.7%減）となり、営業利益は前期比380百万円減益の223百万円（前期比63.0%減）、経常利益は前期比334百万円減益の267百万円（前期比55.5%減）、当期純利益は前期比237百万円減益の192百万円（前期比55.2%減）となりました。

なお、2019年3月29日付で提起された東海旅客鉄道株式会社との訴訟につきましては現在も係争中であり、当初より行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを事実として立証して参ります。

(2) 今後の見通し

中長期的には、主力製品である半導体・FPD製造装置関連は、IoTや5G、AI関連で成長トレンドは変わらないものの、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響など先行き不透明であり、次期の予想は大変難しい状況です。

現在、半導体不足の報道はありますが、まだ設備投資の増強には至っておらず、上期は引き続き厳しい状況が続き、ようやく下期に回復基調になると思われませんが、本格的回復は2022年にずれ込むと考えております。

従いまして、次期の業績は当期と同程度と見込んでおり、売上高は4,000百万円程度、営業利益は250百万円、経常利益は285百万円、当期純利益は200百万円程度と予想しております。

今後も徹底した固定費削減を図るとともに歩留向上、生産の効率化に取り組んで参ります。

※業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、どのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。年間配当金は、既に実施しました中間配当15円を含め、1株当たり30円となる予定であります。

次期の配当につきましても、厳しい状況の中ではありますが中期的観点に立ち年間普通配当1株当たり30円を継続する予定であり、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より299百万円減少し6,518百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額498百万円、受取手形の減少額109百万円、有形固定資産の減少額80百万円、繰延税金資産の減少額65百万円、現金及び預金の増加額421百万円、未収入金の増加額45百万円及び売掛金の増加額42百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より352百万円減少し2,281百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少額129百万円、買掛金の減少額86百万円、長期借入金の減少額60百万円、未払法人税等の減少額53百万円及び未払消費税等の減少額42百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より53百万円増加し4,237百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額58百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額5百万円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,373	3,051,214
受取手形	140,901	31,603
売掛金	394,365	436,862
電子記録債権	200,480	182,176
製品	205,522	158,464
原材料	272,157	231,249
仕掛品	1,158,951	749,181
前払費用	24,685	1,240
未収入金	33,516	78,950
その他	2,773	1,026
貸倒引当金	△76	△66
流動資産合計	5,063,647	4,921,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	848,038	845,138
減価償却累計額	△457,967	△483,079
建物(純額)	390,072	362,059
構築物	248,218	246,137
減価償却累計額	△150,811	△158,573
構築物(純額)	97,406	87,564
機械及び装置	1,279,854	1,344,009
減価償却累計額	△890,434	△966,936
機械及び装置(純額)	389,420	377,073
車両運搬具	53,449	53,449
減価償却累計額	△39,828	△46,589
車両運搬具(純額)	13,621	6,860
工具、器具及び備品	276,188	278,105
減価償却累計額	△214,632	△238,032
工具、器具及び備品(純額)	61,556	40,073
土地	532,545	532,545
リース資産	6,599	6,599
減価償却累計額	△1,375	△2,475
リース資産(純額)	5,224	4,125
有形固定資産合計	1,489,845	1,410,299
無形固定資産		
ソフトウェア	12,145	6,370
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	12,328	6,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,307	131,229
繰延税金資産	111,810	47,087
その他	782	782
投資その他の資産合計	250,899	179,098
固定資産合計	1,753,071	1,595,949
資産合計	6,816,718	6,517,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,438	128,581
短期借入金	60,000	60,000
リース債務	1,154	1,187
未払金	102,498	122,210
未払法人税等	53,385	—
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	69,530	27,570
前受金	9,080	9,080
預り金	24,331	32,725
前受収益	15,881	15,468
賞与引当金	144,400	15,700
流動負債合計	696,431	414,254
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,515,000
リース債務	4,624	3,438
退職給付引当金	156,530	170,173
長期未払金	47,693	25,591
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,936,541	1,866,896
負債合計	2,632,972	2,281,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	66,363	66,363
資本剰余金合計	199,796	199,796
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,755,026	3,812,896
利益剰余金合計	3,798,901	3,856,771
自己株式	△56,910	△56,910
株主資本合計	4,117,288	4,175,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,459	61,540
評価・換算差額等合計	66,459	61,540
純資産合計	4,183,747	4,236,697
負債純資産合計	6,816,718	6,517,847

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,516,838	3,986,863
売上原価	4,167,390	3,182,345
売上総利益	1,349,448	804,518
販売費及び一般管理費	746,633	581,232
営業利益	602,815	223,286
営業外収益		
受取配当金	3,281	2,574
助成金収入	-	40,818
原材料売却益	1,207	2,361
たな卸差益	1,504	-
雑収入	16,159	8,463
営業外収益合計	22,151	54,217
営業外費用		
支払利息	7,995	7,480
借入手数料	10,500	-
固定資産除却損	486	376
雑支出	4,784	2,173
営業外費用合計	23,765	10,030
経常利益	601,201	267,473
税引前当期純利益	601,201	267,473
法人税、住民税及び事業税	175,659	8,987
法人税等調整額	△2,595	66,882
法人税等合計	173,063	75,868
当期純利益	428,137	191,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,427,207	3,471,082	△56,910	3,789,468	27,562	27,562	3,817,030
当期変動額												
剰余金の配当						△100,318	△100,318		△100,318			△100,318
当期純利益						428,137	428,137		428,137			428,137
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)										38,897	38,897	38,897
当期変動額合計	—	—	—	—	—	327,819	327,819	—	327,819	38,897	38,897	366,717
当期末残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,755,026	3,798,901	△56,910	4,117,288	66,459	66,459	4,183,747

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,755,026	3,798,901	△56,910	4,117,288	66,459	66,459	4,183,747
当期変動額												
剰余金の配当						△133,735	△133,735		△133,735			△133,735
当期純利益						191,604	191,604		191,604			191,604
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)										△4,919	△4,919	△4,919
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,869	57,869	—	57,869	△4,919	△4,919	52,950
当期末残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	△56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	601,201	267,473
減価償却費	185,830	170,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△10
受取配当金	△3,281	△2,574
支払利息	7,995	7,480
助成金収入	-	△40,818
売上債権の増減額 (△は増加)	575,142	85,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,576	497,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,735	△85,857
未収入金の増減額 (△は増加)	767,214	△45,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,431	△128,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,171	13,643
その他	139,046	△44,114
小計	2,315,112	694,894
利息及び配当金の受取額	3,281	2,574
利息の支払額	△7,177	△7,462
助成金の受取額	-	40,818
法人税等の支払額	△272,774	△56,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,442	674,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,928	△60,552
その他	861	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,067	△60,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△100,304	△132,242
リース債務の返済による支出	△1,123	△1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,427	△193,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,730,949	420,841
現金及び現金同等物の期首残高	899,424	2,630,373
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,373	3,051,214

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びF P D製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,359,710	157,128	5,516,838	—	5,516,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,359,710	157,128	5,516,838	—	5,516,838
セグメント利益	478,434	124,381	602,815	—	602,815
セグメント資産	3,875,908	57,776	3,933,684	2,883,034	6,816,718
その他の項目					
減価償却費	180,807	5,023	185,830	—	185,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,892	—	162,892	—	162,892

(注) 1 セグメント資産の調整額2,883,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,829,736	157,128	3,986,863	—	3,986,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,829,736	157,128	3,986,863	—	3,986,863
セグメント利益	98,408	124,878	223,286	—	223,286
セグメント資産	3,232,872	53,151	3,286,023	3,231,824	6,517,847
その他の項目					
減価償却費	166,339	4,625	170,963	—	170,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,018	—	86,018	—	86,018

(注) 1 セグメント資産の調整額3,231,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,251.34円	1,267.37円
1株当たり当期純利益金額	128.04円	57.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,137	191,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,137	191,604
普通株式の期中平均株式数(株)	3,343,748	3,343,240

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,183,747	4,236,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,183,747	4,236,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,343,419	3,342,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。